

## 平成29年度事業報告

平成29年3月23日の第132回理事会で決定された「平成29年度京都府農業総合支援センター事業計画」に基づき、以下のとおり組織運営や執行体制の整備を図り、関係機関等とも連携して諸事業に取り組みました。

なお、平成26年度に京都府知事より「京都府農地中間管理機構」の指定を受け、スタートさせた農地中間管理機構事業の実施に当たっては、京都府、農業会議をはじめ市町村等地域の関係機関・団体と連携しながら事業を進めました。

また、達成目標を加えた事業計画に基づき、PDCAサイクルにより業務改善に取り組みました。

### 1 組織運営及び執行体制の整備等

組織運営及び執行体制の整備等を行うため、組織会議の開催や関係団体との連携強化を図りました。

#### (1) 組織会議の開催等

ア 第47回監事会を平成29年5月23日に開催しました。

イ 第133回理事会を平成29年6月8日、第134回理事会を6月28日、第135回理事会を平成30年3月5日に開催しました。

ウ 第48回定時社員総会を平成29年6月28日、臨時社員総会を平成30年3月27日に開催しました。

#### (2) 関係機関・団体との連携

支援センター業務の円滑な推進を図るため、農地利用の最適化推進を業務の柱とする農業委員会と、農地情報の受発信や農地中間管理事業について連携推進するとともに、京都府の「農地利用推進チーム」や「京の農業応援隊」、「農業ビジネスプラットフォーム」等に参画し、府農林水産部、広域振興局、農業改良普及センター、京都産業21、JA等関係団体と連携して事業推進に努めました。

#### (3) 業務改善

達成目標を加えた事業計画に基づき、進捗管理しながら業務推進に努めました。特に、農地中間管理機構事業については、農地の借り手への訪問、アンケート、市町村等会議での意見交換等により、出し手、借り手の要望を把握し、貸借契約期間の短縮、借受希望有効期間の無期限化や提出書類の見直しによる手続きの簡素化などの制度改善を平成28年度に図るとともに、平成29年度から、登録農地見学会、農地借受希望経営登録体への訪問等「年1回接触運動」、京都新聞・全国農業新聞の広告掲載などの新たな取組を実施しました。

#### (4) 京都府農業会議との合併に向けた取組

一般社団法人京都府農業会議と公益社団法人京都府農業総合支援センターの合併に向けた検討を行うことについて、平成29年6月8日開催の第133回理事会及び6月28日開催の第48回定時社員総会で承認いただきました。

両団体の理事者で構成する組織対策特別委員会等で検討した結果を踏まえ、平成30年3月5日開催の第135回理事会及び3月27日開催の臨時社員総会において、平成30年7月1日を効力発生日とする合併契約書を承認いただきました。

## 2 事業の実施

地域での話し合い活動に基づく「京力農場プラン」により、担い手の確保や農業経営の多角化に向けた強い経営体づくりを支援しながら、支援センターの主要業務である農地中間管理機構事業、新規就農・就業関連事業、農業ビジネスセンター京都関連事業等について府、市町村、関係団体と連携して、以下のとおり実施しました。

### (1) 農地中間管理事業

市町村等地域の関係機関・団体等と連携しながら、担い手への農地集積と多様な担い手による集落営農の推進を基本方針に事業実施しました。

特に、平成28年9月に締結した「農地を守り活用するための連携協定」に基づき、土地改良事業団体連合会等との連携強化を図りました。

課題である制度周知のため、新聞紙面を活用した事業啓発広告の掲載、毎月メールマガジン「FarmBankNews」のメール配信とホームページ掲載、関係機関を通じたチラシの配布などの情報提供により、活用メリットをPRしました。

#### ア 農地中間管理事業（貸借事業）

農地の出し手からの貸付登録が20市町村から324.0ha（1,189件）あり、これに対して農地の借受希望は417ha（415件）でした。

29年度に借り入れた面積は321.8haであり、前年度に借り入れたものも含め29年度中に貸付けた面積は349.2ha（327件）でした。

その内、新規就農者に向け活用したものとして、担い手養成実践農場のほ場の借入は、3市で1.6ha、また、丹後農業実践型学舎のほ場の借入は、京丹後市の国営団地1団地において2.2haでした。

#### イ 機構の特例事業（農地売買支援事業）

29年度の売買事業は、宇治市、久御山町、南丹町、京丹波町、福知山市、与謝野町、京丹後市で、規模縮小農家等から約8.0haを買入れ、認定農業者及び規模拡大農家等に前年度から保有している農地も含め約7.0ha売り渡しました。

29年度末農地（所有権）保有量は1.4haで、全て30年度に売り渡す予定です。

#### ウ 農業経営実践型学舎づくり事業

平成25年7月に京都府と京丹後市が開講した「丹後農業実践型学舎」において、各種の研修を行っていくにあたり、研修ほ場の確保を行いました。

29年度は9名の研修生が研修を行い、その内第4期生5名が就農しました。

### (2) 新規就農・就業支援に関する事業

京都府内の農林水産業への就業、農山漁村へのU・Iターンを志す方々のワンストップ相談窓口である「農林水産業ジョブカフェ」における相談活動と、京都府・市町村・京都府農業会議・JA組織等と緊密に連携し、農山漁村・農林水産業や就農・就業に関する情報提供・助言、研修・就業先の紹介、実践農場の設置・運営等就業支援対策を総合的に展開し、新規就業者・地域の担い手の確保・育成を図りました。

また、平成28年度に創設された京都農人材育成センターの構成団体として、経営の発展段階に応じて、農業技術と経営について農人材育成研修を実施しました。

#### ア 農林水産業ジョブカフェ事業（就農・就業の相談対応）

29年度の就農等相談件数は、延べ861件（面接640件、電話・メール221件）で、この内初回相談者（未登録を含む実人数）は401名でした。

また、関係機関と連携し、就業相談会を2回（7月、3月）実施しました。

- ① 新規就農希望者と農村を結ぶ集い（平成29年7月30日）  
就業希望者32名、農大生17名、事業体数31、関係機関30名
- ② 京都府農林漁業就業相談会（平成30年3月4日）  
就業希望82名、農大生12名、事業体数50、関係機関30名

#### イ 就農インターンシップ事業

就農希望者が農業への適性を試し地域との関わりを学ぶ場を、農業法人等の協力で設置しました。

研修受け入れ農業法人等で、ジョブカフェ相談者等を対象に、プレ・インターンシップ（3日程度）及びインターンシップ（1ヶ月以上6ヶ月以内）を実施しました。

##### ①プレ・インターンシップ

- ・参加者実人数：36名
- ・受入経営体数：登録28（うち8経営体で実施）

##### ②就農インターンシップ

- ・参加者実人数：14名
- ・受入経営体数：登録28（うち12経営体で実施）
- ・研修生として法人等に雇用された者：9名

#### ウ 担い手養成実践農場整備支援事業

農業への新規参入希望者を技術習得から就農まで一貫して支援する実践的な研修の場（担い手養成実践農場）を設置しました。

市町村と連携して受け入れ先のマッチングを行い、希望する担い手養成実践農場（2年間以内）での研修支援を行いました。

- ・29年度実施農場数：16農場（継続10農場、新規6農場）
- ・累計農場数：126農場

#### エ 新規就農者等相談支援事業（全国農業会議所からの受託事業）

「新・農業人フェア」（主催：(株)リクルートジョブズ）に4回（東京2回・大阪1回・名古屋1回）出展し、116件の新規就農・就業の相談対応をしました。

#### オ 青年農業者等育成団体運営事業

新規就農・就業希望者等や関係者へ情報提供を行うとともに、京都府農業青年クラブ連絡協議会に対し、全国青年農業者会議等への派遣経費の一部を助成しました。

#### カ 京都農人材育成センター事業

経営の各段階に応じた人材育成を目的に、就農直後から法人経営者まで幅広い層を対象として、経営の各段階に応じて、「就農直後フォロー研修」「社内研修支援」「農企業者育成研修」「経営戦略づくり研修」を実施しました。

- ・就農直後フォロー研修 4回 延85名
- ・社内研修支援 3回 25名
- ・農企業者育成研修 8回 延61名
- ・経営戦略づくり研修 集合セミナー1回及び個別ヒアリング 3事業体の各代表者

#### キ 若手農業者経営力向上支援事業

知事が就農計画を認定した認定就農者等を対象に、次のステップへの経営発展に必要な農業用機械・施設リースを支援する事業で、29年度は11名（新規4名、継続7名）の若手農業者を支援しました。

### (3) 農業ビジネス支援に関する事業(農業ビジネスセンター京都事業)

平成21年6月に「農業ビジネスセンター京都」を開設し、農業ビジネスに取り組む経営者を支援するために様々な施策を実施してきました。

平成29年度は、前年度設立した「きょうと農業ビジネスプラットフォーム」の構成員として、地域の農業ビジネスの相談窓口の「京の農業応援隊」との連携を図りながら、府内の農業者や商工業者、金融機関、関係団体等が連携した「オール京都」により、京都ならではの強み、ブランド力を生かした農業ビジネスの展開・支援を行いました。

次の事業により、農商工連携、6次産業化、並びに府内産農林水産物・加工品輸出等を支援しました。

#### ア 農業ビジネス支援事業

農商工連携や6次産業化の取り組みを推進し、農業経営の新たな展開を加速的に推進するため、農業ビジネスに関する総合窓口を設置し、農業ビジネスの掘り起こしから商談会の開催、さらには輸出まで農業経営体の発展段階に応じた支援を継続的に行いました。

- ・きょうと農業ビジネス商談会2017の開催(10月30日、みやこめっせ)
- ・京都乙訓農業ビジネス商談会(3月9日、リサーチパーク)

また、農業ビジネスに関する情報を幅広く収集するとともに、ホームページやメールマガジン発行などにより、農業ビジネスに関する情報をきめ細かく農業経営者等に届けました。

- ・メールマガジンの発行：31回

#### イ 農業ビジネス交流・共創事業

農業ビジネスの取組を推進するため、農業者、商工業者などの多様な参加者による「きょうと農業ビジネスプラットフォーム」の運営により、交流・共創によるビジネスプランづくりやその実現などを図るため、常勤のコーディネーターを配置し、専門家(農業ビジネス応援隊)の派遣等を行い、新商品・サービスの開発や農業ビジネスの取組のブラッシュアップ等を支援しました。

- ・コーディネーターの設置 5名
- ・専門家の派遣 232件

#### ウ 農産物輸出ビジネス支援事業

農産物輸出ビジネスの取組を推進するため、輸出相談窓口を設置し、専門家(農業ビジネス応援隊)によるサポートを行い輸出の取組を支援しました。

#### エ 農業経営体育成事業等推進活動事業

地域資源を活用した商品開発など新たな農業ビジネスに取り組み、雇用拡大や所得向上を目指す農業経営体を支援しました。

#### オ 農業法人等販売力強化支援事業

農業ビジネスに取り組む農業者の販路開拓などを実現するため、交流会・セミナーの開催などマーケットインの視点から農業者の商談技術の向上などを支援しました。

- ・商談技術向上研修会の開催：8回

### 3 支援センター構成等概要

#### (1) 社員の構成・出資金

(30.3.31現在) (出資額の単位：千円)

区分	社員名	出資額	議決権数	備考
府 県	京都府	4,000	1	議決権数 =社員1名に つき1箇 (定款第17条)
市 町 村	京都市	320	1	
	福知山市	460	1	
	舞鶴市	170	1	
	綾部市	240	1	
	宇治市	70	1	
	宮津市	150	1	
	亀岡市	170	1	
	城陽市	60	1	
	向日市	60	1	
	長岡京市	60	1	
	八幡市	70	1	
	京田辺市	70	1	
	京丹後市	500	1	
	南丹市	320	1	
	木津川市	180	1	
	大山崎町	50	1	
	久御山町	60	1	
	井手町	50	1	
	宇治田原町	90	1	
	笠置町	50	1	
	和束町	60	1	
	精華町	60	1	
	南山城村	70	1	
	京丹波町	270	1	
	伊根町	80	1	
	与謝野町	190	1	
	J A	京都市	130	
京都中央		670	1	
京都やましろ		970	1	
京都		1,720	1	
京都丹の国		530	1	
J A連合	京都府農業協同組合中央会	200	1	
	京都府信用農業協同組合連合会	500	1	
	全国農業協同組合連合会京都府本部	650	1	
	全国共済農業組合連合会京都府本部	500	1	
	京都府農業会議	50	1	
	京都府土地改良事業団体連合会	60	1	
合 計	社員数 38	13,910	38	

## (2) 役員

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	所属役職名等	備考
理事長	小田 一彦	京都府農業会議副会長	
副理事長	綾城 義治	京都府農林水産部長	
〃	牧 克昌	J A 京都中央会専務理事	
常務理事	川崎 淳司	京都府農業総合支援センター事務局次長	
理事	宇野 哲弥	宇治市副市長	
〃	畠 中源一	京丹波町前副町長	
〃	宅間 敏廣	J A 全農京都府本部本部長	
〃	柿迫 義昭	J A グループ京都農業法人協会会長	
〃	岩見 悦明	京都府農業法人経営者会議顧問	
監事	松本 佑一	J A 京都代表理事副理事長	
〃	篠田 直明	税理士	

## (3) 常勤役員・職員

(平成30年3月31日現在)

区分	役職員		計	備考
	常勤	非常勤		
理事長	1		1	
常務理事	1		1	
事務局長	1		1	京都府農業会議事務局長が兼務
事務局次長	(1)		(1)	常務理事が兼務
担い手育成課	3	1	4	京都府農業会議事務局次長が兼務
農地利用最適化推進課	1		1	同農地利用最適化推進課長が兼務
農地中間管理事業推進室	5	2	7	
農業ビジネス課	5	1	6	同農業ビジネス課長が兼務
計	17	4	21	

#### 4 組織会議

##### (1) 監査

回次	開催年月日(曜日)	開催場所	監事数	出席監事
第47回	平成29. 5. 23(火) 午前10時～10時40分	京都府自治会館 役員会議室	2	2

##### 監査事項

- (1) 平成28年度事業の執行状況
- (2) 平成28年度収支計算書、貸借対照表及び財産の状況

##### (2) 理事会

###### ア 第133回理事会

回次	開催年月日(曜日)	開催場所	理事数	出席者	
				理事	監事
第133回	平成29. 6. 8(木) 午後1時30分～2時10分	ルビノ京都堀川 朱雀の間	9	7	2

##### 議決事項

- 第1号議案(第48回定時社員総会に付議すべき事項)  
平成28年度事業報告並びに貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件
- 第2号議案(第48回定時社員総会に付議すべき事項)  
役員を選任に関する件
- 第3号議案(第48回定時社員総会に付議すべき事項)  
一般社団法人京都府農業会議と公益社団法人京都府農業総合支援センターの合併検討に関する件
- 第4号議案  
規程の一部改正に関する件

##### 承認事項

- 第48回定時社員総会の開催について

###### イ 第134回理事会

回次	開催年月日(曜日)	開催場所	理事数	出席者	
				理事	監事
第134回	平成29. 6. 28(水) 午前10時50分～同55分	ルビノ京都堀川 アムールの間	9	9	2

##### 議決事項

- 代表理事及び業務執行理事の選定について

###### ウ 第135回理事会

回次	開催年月日(曜日)	開催場所	理事数	出席者	
				理事	監事
第135回	平成30. 3. 5(月) 午前10時30分～11時30分	ルビノ京都堀川 朱雀の間	9	7	1

##### 議決事項

- 第1号議案 平成29年度事業計画書、収支予算書の変更に関する件
- 第2号議案 平成30年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件
- 第3号議案(臨時社員総会に付議すべき事項)  
一般社団法人京都府農業会議と公益社団法人京都府農業総合支援センターの合併契約締結と臨時総会特別決議案に関する件
- 第4号議案 処務規程の変更に関する件

承認事項

臨時社員総会の開催について

報告事項

一般社団法人京都府農業会議の定款変更について

(3) 総会

ア 第48回定時社員総会

区 分	開催年月日(曜日)	開催場所	社員数 (議決権数)	出席数(議決権数)		
				社員数	委任状	計
定時社員 総会	平成29. 6. 28(水) 午前9時57分~10時47分	ルビノ京都堀川 アムールの間	38 (38)	22 (22)	16 (16)	38 (38)

議決事項

第1号議案 平成28年度事業報告並びに貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件

第2号議案 役員を選任に関する件

第3号議案 一般社団法人京都府農業会議と公益社団法人京都府農業総合支援センターの合併検討に関する件

報告事項

平成29年度事業計画及び収支予算

イ 臨時社員総会

区 分	開催年月日(曜日)	開催場所	社員数 (議決権数)	出席数(議決権数)		
				社員数	委任状	計
臨時社員 総会	平成30. 3. 27(火) 午後1時27分~2時	ルビノ京都堀川 ひえいの間	38 (38)	19 (19)	19 (19)	38 (38)

議決事項

第1号議案 一般社団法人京都府農業会議と公益社団法人京都府農業総合支援センターの合併契約書承認に関する件

報告事項

一般社団法人京都府農業会議の定款変更について